

2017年自動車販売：ピークの米中、回復のアジア？

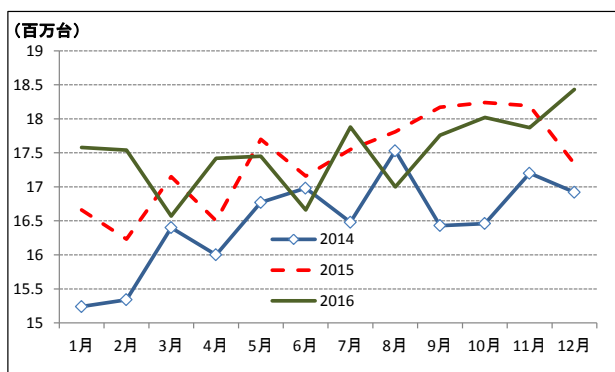
2017.2.1 発行

伸び率鈍化の米国市場

2017年の主要国の自動車販売について考えてみましょう。まず、トランプ新大統領となった米国ですが、リーマンショックの大きな落ち込み後、市場は順調に回復し、2015、16年はおよそ1,750万台の販売で、過去最高水準となりました。ここ数年は、乗用車よりも、SUVやCUV(クロスオーバー・ユーティリティ・ビークル)と呼ばれる、車高が高く、大型のライトトラック系車種が人気です。

消費者嗜好がライトトラック系車種に移行した結果、乗用車の販売は苦戦し、各社多額のインセンティブ(販売奨励金)をつけたり、金利の優遇策によって販売台数を維持している状況です。米国の業界平均インセンティブは2016年12月で3,766ドル/台と1年前より600ドル以上上昇しています。

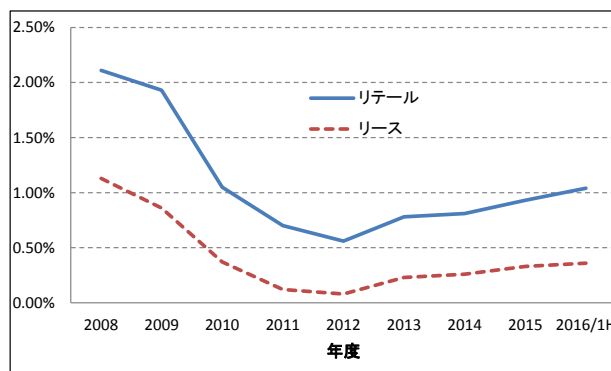
(図表1) 米国年率換算自動車販売台数推移



出所: 明治安田アセットマネジメント作成

図表1は、各月の季節調整済み年率換算自動車販売台数ですが、2016年8月～11月は、2015年の台数を下回っています。また、図表2は、日産の米国販売金融会社のクレジットロスレシオ(貸倒れ率)の推移ですが、リーマンショック直後のリテールの2%水準から比べると低いものの、2016年度上期には1%台へと上昇、市場が不健全になりつつあると推察されます。

(図表2) 日産米販売金融会社の貸倒れ率



出所: 日産 IR 資料より明治安田アセットマネジメント作成

大統領選後、米国の市場金利は上昇しました。自動車の金融事業には時間差をもって影響し、自動車販売にはネガティブとなりそうです。

多額なインセンティブ、貸倒れ率の上昇、金利の上昇など、米国自動車販売は要警戒状況で、好調なライトトラック系車種の人気はあっても、2017年の販売は横ばいから数%の減少を予想するメーカーや

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

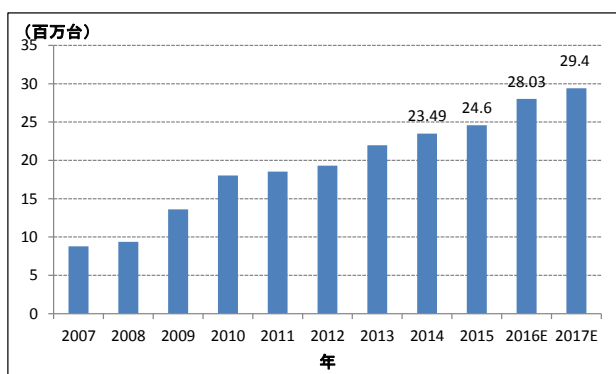
アナリストが多くなっています。

購置税引き下げで大幅増加の中国市場

2015年10月から、1.6ℓ以下の車種の自動車の税金である購置税が10%から5%に引き下げられました。期限は2016年末までで、購置税引き下げ後、自動車販売は大幅に増加しました。中国市場では、税金の引き下げによる1.6ℓ以下の車両の販売の増加、CUV 人気による販売の増加という、2つの事象が同時に起こっています。

2017年から、購置税は7.5%に引き上げられました。本来の10%からは依然低いものの、1.6ℓ以下の自動車販売は2016年末にかなり駆け込みがあったとみられるため、減少は免れないと考えます。一方、クロスオーバー車の需要は、減税に関係なく強く、各メーカーが新車投入を強化していますので、購置税引き上げ影響を減殺するとみられます。自動車販売の減少が大きいようだと、政府が追加策をとる可能性もあります。中国汽車工業協会では、5%程度増加の2,940万台を予想しています。

(図表3) 中国自動車販売台数推移



出所: 中国汽車工業協会資料および予想より明治安田アセットマネジメント作成

アジアの回復、増加に期待

2017年の東南アジア各国では、小幅ながらも回復が期待されます。自動車産業が集積しているタイは、2016年10月の国王崩御による自粛ムードはありますが、5年前のファーストバイヤーズインセンティブの5年保有期間が過ぎるため、タイ国内需要は回復が見込まれます。ピックアップトラック需要が強いため、トヨタやいすゞ自動車の増販が期待されます。タイ工業連盟自動車部会は、2017年の自動車販売台数を5万台増の80万台と見込んでいます。

タイを抜いて東南アジア最大の市場となっているインドネシアも、政府による公共事業、資源価格の回復などで景気の底打ち感があります。2017年は2016年に続いて10%程度増加が見込まれ、110万台を超える見通しです。

高額紙幣廃止の混乱が昨年後半から続くインド市場は、消費者の購入意欲は依然旺盛で、混乱が収束すれば、販売増加基調は続きそうです。

その他の市場規模の小さいベトナムやフィリピンなども景気がよく、自動車販売も期待が持てます。総じて、中国を除いたアジアは、台数規模は少ないながら、販売台数増加率は相対的に高そうです。

ブラジル、ロシアはようやく底打ち？

資源価格の下落、それに伴う通貨下落、政治的混乱などで、ここ数年減少が続いたブラジル、ロシア市場は、原油価格の反転や通貨の安定に伴って、自動車販売の減少率がようやく低下してきました。特にロシアは、2016年11月によりやく、わずかですがプラス転換しました。メーカーによってまだ増減にばらつきがありますが、日本メーカーではトヨタが増加に転じています。

ブラジルは、販売台数減少率は20%台から10%台前半に縮小したものの、プラス転換には、新車の投

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

入など、需要喚起の起爆剤が必要です。

中東はまだ厳しく、欧州の増勢は続くか

2014年までは中東の自動車販売は好調で、2015年は減少したものの、高水準でした。2016年は、年初の原油急落、サウジアラビアとイエメンの紛争などがあって、中東での自動車販売は急減しています。また、中東の販売業者を通じてアフリカで販売されている車もあるのですが、その減少も急減の一因のようです。原油価格の回復もありますが、まだ水準は低く、自動車販売の回復は難しそうです。

2016年の欧州の自動車販売は堅調に推移し、6.8%増加しました。けん引役は、イタリアやスペインなど南欧です。欧州債務危機によって、自動車販売が2013年ごろまで低迷し、買い替え需要がたまっていったことが要因です。逆にその影響の小さかった主要国の独・仏・英国は、2016年の販売台数伸び率は2015年を下回り、小幅な増加にとどまりました。

したがって、2017年は南欧諸国の回復が継続するかにかかっていますが、水準が上がってきているため、全体をけん引できるほどではないと考えます。加えて、フランスの大統領選挙、ドイツの総選挙など、政治的要因も販売動向に影響を与えそうです。

日本は軽自動車が見込み

2016年の国内自動車販売は、登録車が3%程度増加し、軽自動車が9%程度減少しました。軽自動車は、軽自動車税増税が2015年4月より実施、過

当な販売競争が収束した中、三菱自動車、スズキによる燃費計測不正問題もあって、販売が振るいませんでした。

2017年は軽自動車販売が正常化すると考えられること、登録車も2016年後半から、各社の新車投入によって増加に勢いがついており、2017年前半は増加が続くとみられます。燃費性能が高いのは必須条件で、安全性の高い自動ブレーキシステム搭載車が人気です。

2016年11月には、エンジンで発電し、モーターで駆動するシリーズハイブリッド方式を搭載した日産「ノート」が、車種別でトップの販売台数を記録しました。日産車がトップになったのは30年ぶりです。また、自動ブレーキが進化した自動運転技術「プロパイロット」を搭載した日産「セレナ」、自動ブレーキ技術で先行している富士重工「インプレッサ」などもフルモデルチェンジ後の受注が好調です。他にも、トヨタの小型クロスオーバー車「C-HR」、マツダ「CX-5」などの新車、フルモデルチェンジがあって、新車市場の活気はありそうです。

日本メーカーにとって、2017年の自動車販売は、アジア、日本の増加、米中でのSUV、CUV人気の市場変化に遅れずについていくことが鍵のようです。

調査部 シニア・リサーチ・アナリスト
(自動車、機械担当)
北山 信次